

新刊紹介

平塚大祐編『東アジアの挑戦—経済統合・構造改革・制度構築』

平塚大祐



アジア経済研究所
2006年

本書は、総論と一六章の論文からなる。副題が示すように、東アジアが挑戦すべき課題を経済統合、構造改革、制度構築の視点から検討している。

本書で言う東アジアとは、ASEAN一〇カ国、中国、韓国、台湾、香港に日本を加えた地域である。

東アジアでは国境を越えた経済活動が活発化し、貿易面において「実質的統合」が進展している。第一部の経済統合は、東アジアの「実質的な統合」の実態を検討している。

ASEAN一〇カ国、日本・中国・韓国の域内貿易比率はそれぞれ二二%、二六%であるが、東アジアの域内貿易率は五〇%以上に達する。これは、企業が空間を広く考えている証拠である。しかし、東アジアにインド、オーストラリア、ニュージーランドを含めるには問題がある。なぜなら、企業は広い空間と同時に輸送費を考えているからである。

東アジアという空間において、中間財貿易における産業内垂直貿易が発達していることが、東アジアの「実質的な統合」の実態で、欧州のような最終財を相互に貿易する産業内水平分業は発達していない。

それは、中間財の輸入関税が免除される措置がとられる一方、保護政策が継続され、最終財の関税率が高く維持されてきたからである。したがって、東アジアが挑戦すべき課題のひとつは、最終財の関税率を引き下げることである。この点、自由貿易協定（FTA）は最終財の産業内水平貿易拡大効果が期待できる。

本書がとりあげる第二の中心課題は、東アジアの構造問題と構造改革の問題である。企業はコスト削減から輸送費や規模の経済を重要視するようになり、この結果、各国間で産業集積に濃淡が現われ、弱い産業は

ますます弱くなっている。

輸送技術の発達が進んでいるため、ある程度の関税率の下では優れた輸入品が流入してしまい、関税保護効果は小さくなる傾向にある。こうした事態に対応するためには、国内産業保護政策と差別し、互角な土俵を確保した上で、非効率な生産者を効率的な生産者へと再生する構造改革に取り組むべきと本書は提案している。

本書では、構造改革が可能であるかどうか検討した。製品の差別化が難しい石油化学産業は原料調達に有利なシンガポールに集積し、国内市場の小さいフィリピンの石油化学産業は遅かれ早かれ衰退するというのが、集積の力学からの展望である。

遅れてくる途上国に時間的余裕を与える基準をどこにおくかが問われているのが、マレーシアの自動車産業である。国民車プロトンは一九八〇年代初頭に設立され歴史が浅く、関税保護がなければ競争できない。

マレーシアが最終的に選択した政策は、自動車産業に対する技術支援と人材協力を織り込んだFTAを日本と締結し、プロトンの構造改革を推進する政策であり、評価できる。

われわれは、日本の農業問題にも焦点を当てた。日本がWTO農業交渉における決着を目指しているセンシティブ品目のなかにも、局地的な性格を有した地域問題の様相を帯びた作物群（さとうきび、でん粉用かんしょ）、地域特産的な作物群（こんにゃく、落花生）は、地域振興対

策による切り替えが可能である。

第三部は、東アジアの地域協力の制度構築を議論している。「実質的な統合」に伴い、コストと便益は東アジア地域全体に及ぶようになっている。もはや国という単位よりも地域という単位が相対的に重要性を増しつつある。

東アジアの「実質的な統合」を展開させ強固にするには、地域公共財の供給が必要である。

こうした観点から、東アジアにおける地域協力制度の構築がどこまで進んできたか、本書は検討している。

東アジアにおいて実態面での政治協力が進んでいるのがASEANプラス3（東南アジア一〇カ国に中国、日本、韓国の三カ国）の枠組みである。ASEANプラス3プロセスは、すでに、会議が定例化され、定例化に伴い会議の準備・運営・開催に関するルールが確立されている。また、経済協力の実施原則についても準備が整った国から参加する「一三マイナスXの原則」と呼ばれる実施原則が合意され、分野ごとの機能的協力が進んでいる。しかし、東アジアの協力は、組織を持たず、強いリーダーシップを発揮する参加国を欠くまま進んできた。このASEANプラス3の枠組みを強化していくことが、東アジアという地域の発展に寄与するのであり、東アジアが挑戦すべき課題と言えよう。

（ひらつか だいすけ／アジア経済研究所開発研究センター）